

大阪市議会 地下鉄民営化可決

公営でこそその安全とサービス

維新・自民・公明3 党の賛成で可決した大阪市の地下鉄・バスの廃止条例案など民営化の動きです。公営こそ、



民営化が強行された大阪市営地下鉄28日

可動式ホーム柵の設置をはじめとした安全対策や震災・浸水対策、市バスへの支援など「安心・安全」「住みよい街づくり」に貢献できると、民営化に反対してきた市民の声をじゅうりんする暴挙です。

地下鉄は、多大な国費と市民の税金を投じて建設・整備をすすめ、6年前に累積赤字を解消し、年間370億円の黒字を生み出

す「優良企業」へと発展させてきた市民の共有財産です。公営のままなら、地下鉄が生み出す黒字は市バスの路線拡充や、安全対策の推進、市財政に還元されます。民営化には、1000億円の退職金など1600億円もの資金が必要で、民営化後の手持ち資金は70億円しか残らず、市民サービスに充てることはできずにされてしまいます。

結局民営化は、かけがえのない市民財産を財界・大企業に売り渡すもので、市民にとって「百害あって一利なし」です。

吉村洋文市長は、民営化後も市が株式を100%保有するとしていますが、それも「任期中は」ということで、ゆくゆくは株式売却を狙っています。2011年に橋下徹知事(当時)が「地下鉄を売っても高速道路・淀川左岸線延伸部をや」と公言しているように、株売却でできたお金を左岸線延伸部やなにわ筋線などの巨大開発に使おうとしています。

市民の財産売却許せない
新日本婦人の会
大阪府本部会長
杉本和さん



なんで黒字の地下鉄を売るんやと、本当に腹が立っています。大阪市の地下鉄は市民がつくってきた財産です。その財産を民間に売ってしまうなんて、許せません。民営化すればサービスが良くなるという説明も納得できません。

大阪は独居の女性も多いし、1人で暮らしている人たちの移動手段として公共交通は欠かせません。大阪が誇る財産を売り飛ばすようなこんな行政は絶対に許せません。

大阪市議会 山中議員の反対討論(要旨)

28日の大阪市議会本会議で、「大阪市交通事業の設置等に関する条例を廃止する条例案」に対し、日本共産党の山中智子市議団幹事長が行った反対討論(要旨)を紹介します。

民営化後のバス事業は、負債はなくなりまして、年15億円の賃料を支払わざるを得ないという事業体になり下がります。一般会計から毎年約4億円の補助金を受け取るにもかかわらず、1年目の税引き後の利益が8億6千万円、5年目3億6千万円、10年目1億6千万円と、公営と大差がないということではありませんか。



反対討論をする山中議員28日、大阪市議会本会議

地下鉄から賃借し、加えて、市民から悲鳴が上がるほどにカットされた今の路線や使用数の維持すら、「原則」として「表現に示されているように何ら保証もない」となれば、何をかいわんやです。

では、地下鉄の民営化も同様です。第一に、ファイダー系バスの支援は、地下鉄の責務であるにもかかわらず、これを放棄することになるからです。第二に、株式上場・売却に当たって突進するあまり、御堂筋線の可動式ホーム柵設置の凍結にみられるように、最も肝心な輸送の安全、安心を置き去りにしています。第三に、周辺住民にとって望ましい8号線今里筋線延伸は事実上のストップです。市民の足の利便を、住みよくなり、あいのとれた大阪の街の延伸にかかる費用、

全額地下鉄が負担したとしても、まだおつりが来るわけです。これほどのお金を使い果たしてまで、どうして民営化を強行するのかと申し上げたい。いずれにしても、地下鉄は公共交通事業として引き続き発展させていくことが、市民にとってあらゆる面でプラスになると強く申し上げます。